

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 (大阪市中央区本町橋7番3号 郵政福祉内本町ビル3階) 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 (名古屋市千種区千種1丁目15番1号 ルミナスセンタービル2階) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	29,816,213	27,415,856	25,926,799	30,042,174	33,527,988
経常利益(千円)	851,125	595,378	443,369	833,647	954,965
当期純利益(千円)	373,760	316,180	134,219	389,943	537,668
純資産額(千円)	4,200,749	4,182,733	4,106,842	4,851,077	5,336,967
総資産額(千円)	12,298,055	11,831,792	12,689,895	13,686,023	14,407,463
1株当たり純資産額(円)	317.56	326.70	323.32	382.17	404.51
1株当たり当期純利益(円)	26.67	22.84	8.76	28.43	42.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	28.34	41.93
自己資本比率(%)	34.2	35.4	32.4	35.4	35.6
自己資本利益率(%)	9.0	7.5	3.2	8.7	10.8
株価収益率(倍)	9.7	13.0	34.2	16.8	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	997,488	920,040	△276,114	△227,381	△326,495
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△195,545	△279,671	△201,896	△86,732	377,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△924,847	△389,821	271,057	△108,785	59,353
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,601,275	1,879,530	1,707,484	1,401,444	1,534,319
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	613 [1,010]	635 [1,423]	659 [1,593]	650 [1,257]	678 [1,053]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	14,055,687	12,636,735	13,409,578	14,493,620	15,693,332
経常利益(千円)	580,394	528,730	623,482	584,777	437,989
当期純利益(千円)	177,792	321,694	190,295	406,395	285,524
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,006
発行済株式総数(株)	13,348,875	12,747,732	12,747,732	12,747,732	12,753,732
純資産額(千円)	3,547,989	3,778,685	3,822,670	4,455,303	4,515,700
総資産額(千円)	9,281,759	9,163,385	9,234,527	10,111,604	10,565,706
1株当たり純資産額(円)	267.99	295.00	300.88	350.90	355.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	11.95	23.35	13.96	31.03	22.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	30.93	22.44
自己資本比率(%)	38.2	41.2	41.4	44.1	42.6
自己資本利益率(%)	5.1	8.8	5.0	9.8	6.6
株価収益率(倍)	21.8	12.8	21.5	15.4	16.1
配当性向(%)	67.0	34.3	57.3	25.8	44.4
従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] (名)	95 [27]	99 [31]	99 [40]	102 [47]	103 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額10円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和21年10月1日創業）は、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的のため、昭和25年2月20日設立の㈱大産商店（昭和46年12月株式会社三栄コーポレーションに商号変更）を形式上の存続会社として、昭和46年12月1日を合併期日に吸収合併いたしました。

従って、以下の記載は、実質上の存続会社について記載しております。

昭和21年10月 大阪市南区に身辺装飾品の輸出を主とする共栄商會を創業。昭和23年2月共栄貿易㈱（資本金195万円）に改組。

続いて人的、資金的関係のある会社が次の順序で設立されました。

昭和24年9月名古屋市東区に陶磁器の輸出を主とする昭栄貿易㈱（資本金100万円）を設立。

昭和25年3月東京都台東区に生活関連用品の輸出を主とするアトラス雑貨貿易㈱（資本金300万円）と昭和26年9月に共和貿易㈱（資本金80万円）が設立され、アトラス雑貨貿易㈱と共和貿易㈱は、昭和29年6月に合併し、東栄貿易㈱（資本金380万円）と改称。

昭和33年1月 香港に香港三栄行を創業。昭和37年7月三栄洋行有限公司（現・連結子会社）に改組。

昭和34年11月 米国ニューヨークにニューヨーク三栄コーポレーションを設立。昭和58年5月 SANYEI AMERICA CORPORATION と改称（現・連結子会社）。

昭和36年2月 上記の共栄貿易㈱（大阪市）、昭栄貿易㈱（名古屋市）、東栄貿易㈱（東京都）は業容の拡大に伴い、生活関連用品の総合商社を目標に三社を吸収合併する目的のため、その母体として東京都台東区に三栄貿易㈱（資本金2,000万円）を設立。

昭和36年10月 三栄貿易㈱は共栄貿易㈱、昭栄貿易㈱、東栄貿易㈱を吸収合併し、本店を東京都台東区に設置し、共栄貿易㈱を大阪支社、昭栄貿易㈱を名古屋支社、東栄貿易㈱を東京支社としました（資本金1億円）。

昭和41年11月 台湾台北市に台湾三栄股份有限公司を設立（現・連結子会社）。

昭和42年6月 ドイツのデュッセルドルフ市に駐在員事務所を設置。昭和44年5月 SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H（現・連結子会社）に改組。

昭和46年12月 三栄貿易㈱は株式の額面金額変更のため、昭和25年2月20日設立の㈱大産商店に吸収され、㈱大産商店は社名を㈱三栄コーポレーションと改称（資本金3億円）。

昭和48年9月 マレーシアのクアラルンプールに SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）。

昭和53年9月 香港に佳豪実業有限公司を設立。昭和58年7月三栄電器香港有限公司と改称。

昭和54年1月 東京店頭市場に株式を公開（資本金3億3千万円）。

昭和61年7月 香港に TRIACE LIMITED を設立（現・連結子会社）。

昭和63年3月 中国に上海駐在員事務所を設置。

平成2年9月 タイのバンコクに超達泰国股份有限公司を設立。平成7年9月社名を SANYEI TRADING CO., LIMITED に改称（現・連結子会社）。

平成10年10月 千葉県松戸市に㈱ペットランドを設立（現・連結子会社）。

平成13年10月 中国に青島駐在員事務所を設置。

平成14年5月 東京都台東区に㈱ビルケンシュトックジャパンを設立（現・連結子会社）。

平成14年10月 中国に三擘国際貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）。

平成15年7月 三發電器製造廠有限公司と三栄電器香港有限公司を合併し、三發電器製造廠有限公司（現・連結子会社）を存続会社とする。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年12月 ㈱ビルケンシュトックジャパンの本社事務所を東京都港区に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社14社ならびに関連会社2社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

なお、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

当社グループの営む主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	主要な事業内容	主な会社名
ハウスウェア	キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
家具	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具等企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.
家電用品	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸入販売	当社 ㈱クイジナートサンエイ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	パソコン周辺機器の輸出	台湾三栄股份有限公司
ファッション	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉國際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	㈱ビルケンシュトックジャパン
ペット関連用品	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI TRADING CO., LIMITED
	ペットショップの店舗展開	㈱ペットランド
その他	生活雑貨・玩具等の企画・販売	㈱サムコ
	保険代理店業	三栄興産㈱
	海外進出企業の管理業務代行ならびにコンサルタント業	TRIACE LIMITED
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧米市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H SANYEI AMERICA CORPORATION
	国際複合一貫輸送	㈱オーシーエス

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		カテゴリー							
		ハウスウエア	家具	家電用品	ファッション	ペット関連用品	その他		
国内・海外顧客		(海外販売会社)							
		三栄洋行有限公司 (香港)	○	○	—	○	—	○	
		台湾三栄股份有限公司 (台湾)	○	○	○	—	—	○	
		SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	—	○	—	—	—	—	
		SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION (フィリピン)	○	—	—	○	○	○	
		SANYEI TRADING CO., LIMITED (タイ)	○	○	—	—	○	○	
		三暉国際貿易 (上海) 有限公司 (中国)	—	—	—	○	—	—	
		三發電器製造廠有限公司 (香港)	—	—	○	—	—	—	
		SANYEI AMERICA CORPORATION (米国)	○	—	—	—	—	○	
		SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H (ドイツ)	—	—	—	—	—	○	
	販売	販売	販売	販売	販売	販売			
	↓	↓	↓	↓	↓	↓			
		(国内販売会社)							
		(株)三栄コーポレーション							
	販売			販売	販売	販売	販売		
		(国内販売会社)							
		(株)サムコ							
	販売								
		(株)ペットランド							
	販売					○			
		(株)ビルケンシュトックジャパン							
	販売				○				
		(株)クイジナートサンエイ							
	販売			○				注3	
		(サービス会社)							
		TRIACE LIMITED (香港)							
	販売						○	注2	
		三栄興産(株)							
	販売						○	注2	
		(株)オーシーエス							
	販売						○	注3	

(注) 1 関係会社別に当該カテゴリーを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。

2 TRIACE LIMITEDと三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

3 持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三栄洋行有限公司 (注) 2、6	香港 九龍	千HK\$ 12,600	ハウスウェア、 家具、ファッション、その他	80.0	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 2、5	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 750	家具	80.0 (80.0)	生活関連用品の購入 債務保証
SANYEI AMERICA CORPORATION (注) 2、5	米国 ニュージ ャージー	千US\$ 2,000	ハウスウェア、 その他	95.7 (38.5)	役員の兼任2名
台湾三栄股份有限公司 (注) 2	台湾 台北	千NT\$ 50,000	ハウスウェア、 家具、家電用 品、その他	80.6	役員の兼任4名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
(株)ペットランド (注) 5	千葉県松戸市	千円 100,000	ペット関連用品	100.0 (6.0)	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
TRIACE LIMITED (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 15,000	その他	100.0	役員の兼任1名
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、5、6	香港 九龍	千HK\$ 18,000	家電用品	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
(株)ビルケンシュトックジャパ ン (注) 2、6	東京都港区	千円 90,000	ファッション	100.0	役員の兼任2名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P. PESO 8,040	ハウスウェア、 ファッション、 ペット関連用 品、その他	100.0	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売
SANYEI TRADING CO., LIMITED (注) 4、5	タイ バンコク	千BAHT 5,000	ハウスウェア、 家具、ペット関 連用品、その他	49.0 [51.0]	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—
三擘国際貿易(上海)有限公 司	中国 上海	千RMB 3,310	ファッション	100.0	役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱クイジナートサンエイ	東京都中央区	千円 96,000	家電用品	50.0	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
㈱オーシーエス	東京都中央区	千円 60,000	その他	40.0	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数となっております。

6 三栄洋行有限公司、三發電器製造廠有限公司および㈱ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	三栄洋行有限公司	三發電器製造廠有限公司	㈱ビルケンシュトックジャパン
売上高(百万円)	8,277	5,282	3,477
経常利益(百万円)	101	12	486
当期純利益(百万円)	91	9	278
純資産額(百万円)	539	△77	956
総資産額(百万円)	1,231	1,963	1,477

(注) 三發電器製造廠有限公司は、平成19年4月2日付で TRIACE LIMITEDより7,000千HK\$ (105百万円)の増資を受け、債務超過は解消しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

カテゴリーの名称	従業員数（名）
ハウスウェア	63 (8)
家具	97 (26)
家電用品	337 (847)
ファッション	78 (93)
ペット関連用品	44 (73)
その他	59 (6)
合計	678 (1,053)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。
2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
103 (53)	40才 6ヶ月	13年	6,596,892

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりといった懸念材料があったものの、企業収益は高水準に推移し、設備投資は堅調に推移しました。また、雇用情勢の大幅な改善を背景として個人消費も堅調に推移するなど、マクロ的に見れば、内需に支えられた景気回復が続いており、昨年11月には所謂「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長の景気回復期間を記録しております。

しかしながら、ミクロ面においては、今回の景気回復は全体的な底上げまでには至っていないといった声や、企業規模や地域別、業界別に見た格差の拡大を指摘する声があるなど、実感を伴わない景気回復であるとの見方も根強く、実際の景気回復については「まだら模様」にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは「健康と環境」をテーマに「ものづくり」と「ブランドづくり」の2つの機能を融合したビジネスモデルの確立に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は335億2千7百万円（前年同期比11.6%増）、利益面では営業利益は7億9千8百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は9億5千4百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益は5億3千7百万円（前年同期比37.9%増）と前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

商品群別の概況は、次のとおりであります。

〈家電用品〉

台湾子会社からの北米向け輸出が大幅に減少したものの、日本国内において空調関連機器の売上が堅調に推移したことや中国でOEM生産を行っております三發電器製造廠有限公司の欧州向け売上が大幅に増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比4.4%増の84億2千万円となりました。

〈家具〉

国内において大手専門店向け売上が競争激化する環境下において微増となりましたが、台湾子会社からの北米および欧州向け輸出が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比10.1%増の78億2千8百万円となりました。

〈ファッション〉

国内においては、大手専門店向け小物用品の売上が堅調に推移したことやドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が引き続き好調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比10.5%増の61億3千9百万円となりました。

〈ハウスウェア〉

海外においては中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向け輸出額が大幅に増加し、国内においても大手専門店向けガラス食器および家庭用収納用品の売上が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比35.5%増の60億7千4百万円となりました。

〈ペット関連用品〉

主に国内においてホームセンター向け売上が増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比4.0%増の17億8千7百万円となりました。

〈その他〉

主に中国からの米国向け輸出が増加したことにより、売上高は前年同期比5.5%増の32億7千7百万円となりました。

②所在地別セグメントの状況

「日本」は大手専門店向け小物用品および家庭用収納用品、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」および空調関連機器等の家電用品の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比7.2%増の184億6千4百万円となりましたが、営業利益は輸入国内販売において円安等による売上総利益の低下や国内子会社の事務所移転に伴う不動産賃借料等の経費の増加もあり、前年同期比20.5%減の6億9千3百万円となりました。

「中国」は三栄洋行有限公司の欧州大手ハウスウェアメーカー向け売上が大幅に増加したことや、家電用品をOEM生産しております三發電器製造廠有限公司の欧州向け売上が大幅に増加しました。その結果、売上高は前年同期比28.9%増の115億6千5百万円、営業利益は6千8百万円（前年同期2億2千9百万円の損失）となりました。

「台湾」は北米および欧州向け家具の売上が堅調に推移しましたが、北米向け家電用品の売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は前年同期比5.2%減の31億5百万円、営業利益は前年同期比1.1%減の3千1百万円となりました。

「その他」はマレーシアおよびタイからのホームセンター向け輸出額が減少しました。その結果、売上高は、前年同期比31.2%減の3億9千2百万円、営業利益は前年同期比200.5%増の2千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが増加となり、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し15億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9千9百万円増加の3億2千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、3月末日が金融機関の休日であったことから大口取引先の売上債権の回収が翌月にずれ込んだため売上債権が大幅に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3億7千7百万円（前連結会計年度の投資活動により使用した資金は8千6百万円）となりました。これは主に、金型製造機械設備および家具製造用機械の購入、また、店舗改装による支出がありました。浅草橋ビルおよび関係会社株式の売却による収入が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は5千9百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は1億8百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いを行ないましたが、上記記載のとおり、金融機関が休日であったことから売上債権の回収が翌月にずれ込んだことで運転資金を調達したため短期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
家電用品	7,975,208	△8.2	2,401,226	△15.6
家具	7,889,311	1.7	1,698,366	3.7
ファッション	6,377,514	12.5	831,774	40.2
ハウスウェア	6,077,023	27.9	1,359,233	0.2
ペット関連用品	1,950,085	25.3	267,859	154.0
その他	3,283,962	5.6	138,162	4.6
合計	33,553,105	6.4	6,696,621	0.4

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
家電用品	8,420,261	4.4
家具	7,828,215	10.1
ファッション	6,139,024	10.5
ハウスウェア	6,074,929	35.5
ペット関連用品	1,787,687	4.0
その他	3,277,872	5.5
合計	33,527,988	11.6

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)良品計画	7,357,154	24.5	8,217,807	24.5

(3) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	生産実績（千円）	前年同期比（％）
家電用品	4,571,375	25.1
合計	4,571,375	25.1

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。
- 2 金額は、製品製造原価で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として以下の3点に引き続き注力してまいります。

- ①当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、市場ニーズに合致した新商品の開発強化、既存商品も含めた品質改善に努めると共に、商品調達面でも製造場所、素材、製造工程、流通といった各側面からの見直しを実施し、原材料価格や為替の変動にも十分耐えうるよう調達構造を改善することで、消費者の皆様のさらなる信頼と安定した収益力の維持、向上を図ってまいります。
- ②海外事業においては、国際経済環境等、当社グループを取り巻く環境の変化に鑑み、必要に応じて、海外ネットワークの見直しを検討します。また、三發電器製造廠有限公司中国工場の生産効率と採算性の一段の向上に努めてまいります。商社機能の海外子会社においては、当社の「付加価値創造のしくみ」が活かされ収益力が改善されてきております。これら改革・改善の手を休めることなく、グループ収益力のさらなる向上を図ってまいります。
- ③国内関係会社においては、引き続き㈱ペットランドの経営再建に注力してまいります。具体的には、お客様のニーズの高いサービス部門への一層の資源配分やカード会員へのきめ細かいマーケティング強化といった営業施策の強化およびコスト削減の徹底などを継続してまいります。当社グループの主力ブランドを担う㈱ビルケンシュトックジャパンおよび㈱クイジナートサンエイでは、更なる業容の拡大を図るべく、新商品の開発、導入に注力し、新たなユーザー、お客様の開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

1. 為替の変動リスクについて

当社グループにおいては国内外での外貨建て取引によって外貨建ての売上高や資産、負債が計上されます。また、当社の仕入れに占める輸入比率も約80%近い水準となっていることから、当社グループの事業、業績、財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けることになります。当社としては、為替相場変動の影響を最小限とするため、為替予約を活用しておりますが、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社の経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 特定の取引先への依存度について

当連結会計年度における当社グループ売上高の約25%は惣良品計画に対するものであり、同社に対する売上高比率は引き続き高水準となっています。当社グループは、他の既存取引先との取引拡大および新規取引先の開拓にも鋭意注力しておりますが、同社とは、さらに取引を拡大すべく高品質で付加価値のある商品を提供してまいります。同社において当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約80%が中国に依存しており、同国における政治情勢の変化や、法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業運営に問題が生じることで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象によって当社グループの事業活動に支障を来すこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製造物賠償責任について

当社グループは生活関連用品を取り扱っており、品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用・ブランドイメージが低下する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 金利の変動リスクについて

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、市場金利が上昇した場合、借入金の金利負担が増え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、必要に応じて、実需の範囲内での金利スワップ等のデリバティブ取引の導入や借入金残高の抑制により、金利変動リスクの抑制を図っております。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失として過去の貸倒実績率により、貸倒引当金を見積り計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、一定の基準に基づいて投資の減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合に将来の課税所得を合理的な予想に基づき回収可能性を検討しておりますが、繰延税金資産の一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の一部を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ハウスウェアの売上が大幅に増加し、ファッションおよび家具等すべての商品群の売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は11.6%増の335億2千7百万円、営業利益は17.6%増の7億9千8百万円、経常利益は14.6%増の9億5千4百万円、当期純利益は37.9%増の5億3千7百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

①売上高

前連結会計年度に比べ売上が増加した主な要因は、アジアからの欧州大手ハウスウェアメーカー向け輸出額の大幅増加、北米および欧州向け家具等の輸出が堅調に推移したことや国内においても引き続き、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が堅調に推移したことによるものです。

②売上総利益および売上総利益率

売上総利益は売上の増加により前連結会計年度に比べ6.1%増の67億7千3百万円となりました。一方、売上総利益率は、海外子会社において改善されたものの、輸入国内販売において円安等による影響もあり前連結会計年度に比べ1.1%低下しました。

③販売費及び一般管理費

販売費は売上増加に伴い、荷造費および保管料等が32百万円増加しました。また、一般管理費においては、主に国内子会社の事務所移転に伴う不動産賃借料の増加や、人件費および手数料等の増加もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2億6千7百万円増加の59億7千5百万円となりました。

④営業利益

営業利益は売上の増加により売上総利益が増加しましたが、販売費及び一般管理費が2億6千7百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億1千9百万円増加の7億9千8百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は持分法による投資利益の減少や借入金増加により支払利息が増加したものの、受取手数料の増加により営業外損益が2百万円増加しましたが、主に営業利益の増加により前連結会計年度に比べ1億2千1百万円増加の9億5千4百万円となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は固定資産売却益および関係会社株式売却益の増加により特別損益が6千7百万円増加したことや、営業利益の増加により前連結会計年度に比べ1億4千7百万円増加の5億3千7百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により使用した資金は前連結会計年度に比べ9千9百万円増加の3億2千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、3月末日が金融機関の休日であったことから大口取引先の売上債権の回収が翌月にずれ込んだため売上債権が大幅に増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は3億7千7百万円となりました。これは主に、金型製造機械設備および家具製造用機械の購入、また、店舗改装による支出もありましたが、浅草橋ビルおよび関係会社株式の売却による収入が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により得られた資金は5千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払を行ないましたが、上記記載のとおり、金融機関が休日であったことから売上債権の回収が翌月にずれ込んだことで運転資金を調達したため短期借入金が増加したことによるものです。これらの活動の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少がありましたが、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の14億1百万円から1億3千2百万円増加し、15億3千4百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、輸出及び諸手数料、従業員給与及び賞与です。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金については長期借入金で実行しております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および銀行借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 次期連結会計年度の見通し

次期については、家電用品のブランド再編の関係で単独の売上高が減少しますが、アジアの子会社による北米・欧州向け輸出が引き続き堅調に推移する見込みであることや㈱ビルケンシュトックジャパンなど国内関係会社の売上増により、連結売上高は前期比微増を見込んでおります。子会社の利益見通しについては、三發電器製造廠有限公司の収益力回復と経営再建中の㈱ペットランドの黒字化を見込んでおりますが、主に家具関連輸出を手掛けるマレーシア子会社が堅調な売上にも拘わらず現地通貨高により採算悪化を余儀なくされる見込みです。また、家電用品での売上減少を主因に単独でも利益減少が予想されます。家電用品のブランド再編による収益面への本格的な寄与については次期以降を計画しております。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2億2千5百万円で、この主たるものは、金型製造機械設備、家具製造用機械、新規商品導入のための金型投資および店舗等改装工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・東京支社 (東京都台東区)	家電用品、家具、ファッション、ハウスウェア、ペット関連用品、その他	事務所	142,932	1,379	293,544 (565.28)	17,195	455,051	80 [35]
行田倉庫 (埼玉県行田市)	ハウスウェア	倉庫	62,543	70	245,276 (3,764.02)	11,956	319,846	—
大阪支社 (大阪市中央区)	家具	事務所 (注) 2	1,516	140	— —	813	2,470	6 [1]
名古屋支社 (名古屋市中種区)	家電用品	事務所 (注) 3	1,807	182	— —	1,256	3,246	17 [17]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ペットランド	本社、松戸本店他4店 (千葉県松戸市他)	ペット関連用品	事務所店舗 (注) 8	94,641	1,521	133,505 (3,059.33)	27,163	256,831	32 [75]
(株)ビルケンシユトックジャパン	本社、原宿店他12店 (東京都港区他)	ファッション	事務所店舗 (注) 4	40,795	—	— —	1,256	3,246	26 [93]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三栄洋行有限 公司	本社 (香港・九 龍)	ハウスウェ ア、家具、 ファッション、その他	事務所	126,170	2,695	— —	11,268	140,134	60 [3]
台湾三栄股份 有限公司	本社 (台湾・台 北)	ハウスウェ ア、家具、 家電用品、 その他	事務所	148,052	8	206,510 (216.10)	5,141	359,713	49
三發電器製造 廠有限公司	中国工場 (中国・東 莞)	家電用品	工場 (注) 5	106,976	167,467	— —	17,099	291,543	289 [832]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、5,460千円であります。

3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、12,364千円であります。

4 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、201,008千円であります。

5 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、55,333千円であります。

6 [] 内は外数で平均臨時従業員数を記載しております。

7 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ペットランド	行徳店他3店 (千葉県市川市他)	ペット関連用品	店舗	37,304	191,154

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結子会社が個別に策定していますが、当社において予算統制などグループ全体の調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1億4千7百万円ですが、その所要資金については自己資金及び銀行借入・ファイナンスリース等にて充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	カテゴリー の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
三發電器製 造有限公 司	中国・東 莞	家電用 品	成型機及 び発電機 等	68,514	—	ファイナ ンスリー ス	平成19年 3月	平成19年 6月	外注費用 削減等
(株)ビルケン シュトック ジャパン	東京都港 区	ファッシ ョン	新店舗内 装工事	42,309	—	自己資金	平成19年 3月	平成19年 8月	販売能力 9%増加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,753,732	12,753,732	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,753,732	12,753,732	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	28	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月2日 至 平成48年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注) 1	△601,143	12,747,732	—	1,000,000	—	644,776
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注) 2	6,000	12,753,732	6	1,000,006	—	644,776

(注) 1. 利益による自己株式消却によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	8	102	4	8	1,406	1,542	—
所有株式数（単元）	—	2,507	401	2,170	1,035	45	6,462	12,620	133,732
所有株式数の割合（%）	—	19.66	3.15	17.21	8.11	0.37	51.50	100	—

- (注) 1. 自己株式89,929株は、「個人その他」に89単元および「単元未満株式の状況」に929株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	876	6.86
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	625	4.90
東京合同ファイナンス㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-15	588	4.61
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	525	4.11
㈱南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	395	3.09
SMB Cフレンド証券㈱	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険㈱	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	325	2.55
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-1-1-3	284	2.22
計	—	4,680	36.70

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、投資信託163千株および年金信託121千株であります。
2. タワー投資顧問㈱から、平成17年1月13日付で変更報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の大量保有報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問㈱の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タワー投資顧問㈱	東京都港区芝大門1-12-16	837	6.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,000	12,531	同上
単元未満株式	普通株式 133,732	—	同上
発行済株式総数	12,753,732	—	—
総株主の議決権	—	12,531	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	89,000	—	89,000	0.7
計	—	89,000	—	89,000	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第56回定時株主総会において選任され就任した当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものでありますので、退職所得として課税扱いとなるよう、平成18年6月29日定時株主総会において、新株予約権の行使期間および新株予約権の行使の条件の一部変更を特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日および平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日および平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	41,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

②会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法（平成17年法律第86号）において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置づけられたことから、平成18年6月29日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、年額2千5百万円以内とすることを決議されました。また、同時に決議されましたストックオプションとして取締役に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	65,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
 調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率
 また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,953	1,558,997
当期間における取得自己株式	1,148	407,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,577	1,396,365	—	—
保有自己株式数	89,929	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。株主に対する配当については、収益状況に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化ならびに将来の事業展開や今後の新商品の企画開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当を念頭に総合的に判断、決定することとしております。当期の配当金につきましては普通配当8円に加え、創業60周年記念配当2円を実施、1株につき10円とさせていただきます、次期についても10円配当を維持する方針であります。

配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうこととしており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	126	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	358	410	320 ※419	500	490
最低(円)	202	216	270 ※258	341	345

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	405	386	385	385	399	390
最低(円)	385	350	351	370	375	356

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 裕之	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成16年12月 当社営業本部長	(注) 5	129
常務取締役	営業本部長兼 家電事業部長 兼三發電器製 造廠有限公司 社長	佐治 英輔	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社家電用品部長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 三發電器製造廠有限公司社長 (現在) 平成18年4月 当社家電事業部長（現在） 平成18年11月 当社常務取締役（現在） 平成19年1月 当社営業本部長（現在）	(注) 5	23
取締役	アジア総支配 人兼三暉国際 貿易（上海） 有限公司社長	松浦 均	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年11月 ㈱ペットランドジャパン代表取 締役社長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役（現在） 平成16年6月 当社社長室長 平成17年6月 当社管理本部長 平成19年4月 当社アジア総支配人（現在） 平成19年4月 三暉国際貿易（上海）有限公司 社長（現在）	(注) 5	20
取締役	営業本部副本 部長兼家具事 業1部長	小林 敬幸	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 SANYEI AMERICA CORPORATION 社長 平成14年7月 当社家具事業1部長（現在） 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役（現在） 当社営業本部副本部長（現在）	(注) 5	19
取締役	経営企画室長 兼㈱ペットラ ンド代表取締 役社長	高島 良平	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 ㈱東京銀行入行 平成15年5月 ㈱東京三菱銀行渋谷支社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社取締役（現在） 当社社長室長 平成18年6月 ㈱ペットランド代表取締役社長 (現在) 平成19年4月 当社経営企画室長（現在）	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		野副 靖人	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 ㈱東京銀行入行 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社社長室長代行 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社社長室長兼内部監査室長 平成13年6月 当社監査役 (現在)	(注) 2	32
監査役		山本 剛嗣	昭和19年1月6日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成9年4月 東京弁護士会 副会長 平成10年6月 学校法人高千穂学園評議員理事 平成13年1月 平成13年度司法試験第二次試験 選考委員 平成16年6月 学校法人高千穂学園評議員監事 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 税理士資格取得 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 退官 平成10年8月 城之尾税理士事務所所長 (現 在) 平成18年6月 いであ㈱監査役 平成18年6月 当社監査役 (現在) 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド㈱監 査役 (現在)	(注) 4	—
計						242

- (注) 1 監査役山本剛嗣および城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 当社は、効率化と迅速化による経営体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員構成は次のとおりであります。

執行役員	氏名
家具事業2部統括部長	丸岡 純昭
管理本部長	清水 誠二
三栄洋行有限公司社長	柴田 渉
計	3名

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康と環境」をテーマに、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとし、会社の持続的発展のため経営基盤の継続的拡充に努めており、ステークホルダーへの積極的な情報開示による透明性の確保、コンプライアンス重視の経営、経営責任の明確化など、コーポレートガバナンスの強化は、内部統制体制の整備とともに経営の重要課題のひとつと考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会

3名（提出日現在）の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要な会議へ出席することを含め取締役の職務執行を監査しております。

尚、監査役については、当社定款に於いて員数4名以内と定めております。

取締役会

経営方針や経営戦略の決定と取締役の業務執行の監督機関として、5名（提出日現在）の取締役（社外取締役なし）によって原則毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催しております。

エグゼグティブコミッティ（EC）

業務上の重要案件の決定機関たる経営会議として設置しており、メンバーは社長、役付取締役、経営企画室長、管理本部長、営業本部長および社長より指名を受けた取締役によって構成されております。また、監査役も出席し、意見を述べることができます。

コンプライアンス委員会

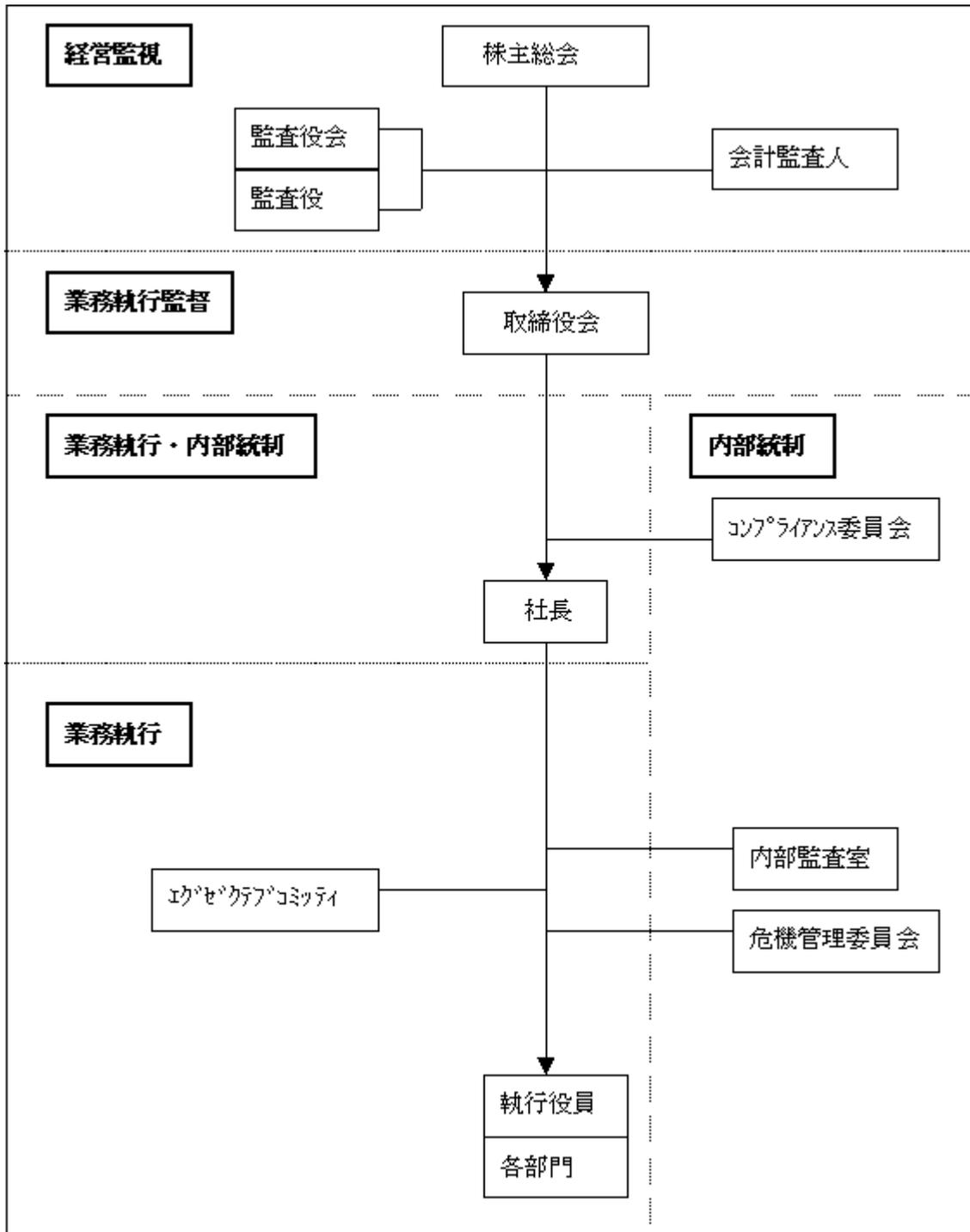
法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図るための常設委員会であり、構成は取締役会が指名した委員長および委員からなります。

危機管理委員会

緊急事態の対応、危機回避に関する予防策の策定を実施する為に、必要に応じて招集され開催されます。委員会は、社長を委員長とし、役付取締役、経営企画室長、管理本部長、総務部長を委員として構成されております。

②会社の機関・内部統制の関係

当社コーポレートガバナンス体制図は以下のとおりです。



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社およびその子会社等の業務執行が全体として適性かつ健全に行われるため、取締役会が企業統治を一層強化する観点から、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、実効性のある内部統制システムの体制整備に必要とされる基本方針を次のとおり定めております。

○取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社内にはコンプライアンス委員会を設置し、取締役および使用人が法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っております。取締役および使用人は、法令・定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、または行われることを知ったときは、内部通報窓口に通報または相談し、コンプライアンス委員会の責任者は、重要な事案については遅滞なく取締役会および監査役に報告する体制を整えております。

○取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規定、文書管理規程その他の社内規定およびそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に保存、管理し、取締役または監査役の要求があるときは、これを閲覧に供しております。

○損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を経営の重要課題と位置付け、代表取締役に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規定に基づき定期的に業務監査を実施しています。

内部監査室が損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および業務への影響等について、取締役会および担当部署に報告される体制を敷いています。

○取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職制規定に基づき職務分掌および職務権限・責任を明確化し、取締役会規定、EXECUTIVE COMMITTEE規定、稟議規程、協議事項規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制を整えております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および年度計画に基づき各業務ラインにおいてその目標達成に向けて具体策を立案し実行しています。

○当社ならびに企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査室等の機関において、当社の企業集団に内在する諸問題および重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、グループ全体の利益の観点から協調して調査および監査を行い、所管部門と連携し可能なかぎり企業集団における情報の共有および業務執行の適正性を確保することに努めております。

当社と子会社等との間の不適切な取引または会計処理を防ぐため、前項の機関は、子会社等の内部監査を担当する部門と十分な情報交換を行っております。

○監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室に専従者および専門知識を有する兼務者を配置し、必要あるときは、これら使用人に監査役の職務を補助させる体制を整えております。

内部監査室の専従者の異動は、監査役会の事前の同意を必要とします。

○取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告いたします。

取締役および使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定および内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告いたします。

○その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思疎通を図っており、取締役会は、業務の適正性を確保するうえで、重要な業務執行に係る会議への監査役の出席を確保しております。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、法令および社内ルールの遵守、責任と権限をふまえた業務執行、効率的な業務活動等について、内部監査室2名の職員が、「内部監査規則」に従い監査スケジュールを作成し、部門、子会社毎に調査結果を社長に報告するとともに監査役会とも緊密な連携を取り、経営の健全化と内部管理強化に努めております。

監査役監査は策定された監査方針および監査計画に基づき、業務や財産の状況を調査します。また、監査役は取締役会、その他重要な会議へ出席することを含めて取締役の業務執行を監査しております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および証券取引法監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
秋山 正明	新日本監査法人	4年
今井 靖容	新日本監査法人	1年
矢田堀 浩明	新日本監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士2名および会計士補5名およびその他1名で構成されております。

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任されておられません。当社と社外監査役2名は、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制におきましては、「危機対応基本マニュアル」にそって危機管理委員会を設置しており、業務遂行上支障をきたすと考えられる状況が発生した場合には、適宜協議の上、適切な対応を進めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 —	69百万円 —
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	21 (6)
合計	9	90

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第33回定時株主総会において年額1億3千万円以内（ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分の報酬は含まない。）と決議いただいております。

また、当報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において年額2千5百万円を限度とする旨の決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

・役員賞与

取締役	6名	11百万円
監査役	1名	1百万円

・ストックオプションによる報酬額

取締役	6名	9百万円
-----	----	------

(4) 監査報酬の内容

監査法人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	17百万円
上記以外の報酬の金額 (注)	0百万円

(注) 公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、定款に於いて員数10名以内と定めております。

(6) 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,401,444		1,534,319	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※7	4,039,716		4,965,162	
3 たな卸資産		2,828,148		3,203,838	
4 繰延税金資産		133,925		137,402	
5 前渡金		60,304		69,769	
6 前払費用		55,111		42,000	
7 短期貸付金		3,195		2,072	
8 その他		363,346		474,272	
貸倒引当金		△12,206		△18,619	
流動資産合計		8,872,985	64.8	10,410,217	72.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	882,051		765,205	
(2) 機械装置及び運搬具		149,192		237,690	
(3) 工具器具及び備品		162,766		148,951	
(4) 土地	※4 ※5	1,273,597		918,231	
(5) 建設仮勘定		3,220		—	
有形固定資産合計	※2	2,470,828	18.1	2,070,079	14.4
2 無形固定資産		23,628	0.2	44,687	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,754,911		1,339,516	
(2) 長期貸付金		18,205		18,070	
(3) 繰延税金資産		79,919		170,128	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		103,620		—	
(5) 長期前払費用		6,885		5,311	
(6) 破産債権等		83,891		63,622	
(7) その他		404,817		406,098	
貸倒引当金		△133,671		△120,269	
投資その他の資産合計		2,318,581	16.9	1,882,478	13.0
固定資産合計		4,813,037	35.2	3,997,245	27.7
資産合計		13,686,023	100	14,407,463	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,899,789		2,115,030	
2 短期借入金	※4	4,716,361		4,887,446	
3 未払法人税等		224,831		140,511	
4 繰延税金負債		40		17	
5 賞与引当金		203,754		256,777	
6 役員賞与引当金		—		20,226	
7 未払金	※4	640,051		676,701	
8 未払費用		225,983		286,071	
9 未払消費税等		75,555		21,884	
10 その他		198,465		171,692	
流動負債合計		8,184,833	59.8	8,576,360	59.5
II 固定負債					
1 長期借入金		4,873		—	
2 繰延税金負債		79,128		85,250	
3 再評価に係る繰延税金 負債		—		93,512	
4 退職給付引当金		229,410		200,759	
5 役員退職慰労引当金		19,500		22,075	
6 その他		128,733		92,537	
固定負債合計		461,646	3.4	494,135	3.4
負債合計		8,646,480	63.2	9,070,495	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		188,465	1.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	1,000,000	7.3	—	—
III 利益剰余金		644,776	4.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	3,594,584	26.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△236,211	△1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		381,367	2.7	—	—
VII 自己株式	※6	△500,799	△3.7	—	—
資本合計		△32,639	△0.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,851,077	35.4	—	—
		13,686,023	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,000,006	6.9
2 資本剰余金		—	—	644,866	4.5
3 利益剰余金		—	—	3,689,964	25.6
4 自己株式		—	—	△32,892	△0.2
株主資本合計		—	—	5,301,944	36.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	249,858	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,690	0.1
3 土地再評価差額金		—	—	51,130	0.4
4 為替換算調整勘定		—	—	△490,005	△3.4
評価・換算差額等合計		—	—	△179,325	△1.2
III 新株予約権		—	—	9,907	0.1
IV 少数株主持分		—	—	204,440	1.4
純資産合計		—	—	5,336,967	37.1
負債純資産合計		—	—	14,407,463	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,042,174	100		33,527,988	100
II 売上原価			23,655,287	78.7		26,754,449	79.8
売上総利益			6,386,886	21.3		6,773,538	20.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	947,251			991,871		
2 一般管理費	※1	4,760,448	5,707,700	19.0	4,983,265	5,975,137	17.8
営業利益			679,185	2.3		798,401	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,842			12,963		
2 受取配当金		8,734			8,777		
3 受取手数料		26,049			78,216		
4 持分法による投資利益		134,678			96,318		
5 為替差益		32,623			23,632		
6 雑収入		45,244	255,172	0.8	53,341	273,249	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		87,646			95,163		
2 デリバティブ評価損		—			15,035		
3 雑支出		13,064	100,710	0.3	6,487	116,686	0.3
経常利益			833,647	2.8		954,965	2.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,171			—		
2 固定資産売却益	※2	592			28,914		
3 投資有価証券売却益		5,993			775		
4 関係会社株式売却益		—			71,803		
5 関係会社清算益		7,713			—		
6 その他特別利益		914	17,386	0.1	1,689	103,183	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			129		
2 固定資産除却損	※4	1,999			10,177		
3 投資有価証券評価損		—			3,404		
4 貸倒引当金繰入額		133			76		
5 店舗閉鎖損失	※5	11,929			—		
6 和解金	※6	—			16,498		
7 その他特別損失		169	14,231	0.1	2,003	32,289	0.1

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			836,802	2.8		1,025,858	3.1
法人税、住民税及び事業税		414,548			271,515		
法人税等調整額		17,866	432,414	1.5	194,719	466,234	1.4
少数株主利益			14,444	0.0		21,955	0.1
当期純利益			389,943	1.3		537,668	1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			644,776
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		—	—
IV 資本剰余金期末残高			644,776
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,335,907
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		389,943	389,943
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		101,294	
2 役員賞与		29,500	
(うち監査役賞与)		(2,400)	
3 自己株式処分差損		85	
4 資産再評価による減少高	※1	386	131,266
IV 利益剰余金期末残高			3,594,584

※1 資産再評価による剰余金減少高は、台湾の会計制度に基づく台湾子会社の資産再評価によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	644,776	3,594,584	△32,639	5,206,720
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6				6
剰余金の配当（注1）			△101,265		△101,265
役員賞与（注1）			△13,500		△13,500
当期純利益			537,668		537,668
土地再評価差額金取崩額			△287,342		△287,342
資産再評価による減少高（注2）			△40,180		△40,180
自己株式の取得				△1,558	△1,558
自己株式の処分		90		1,305	1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6	90	95,380	△253	95,224
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,689,964	△32,892	5,301,944

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	381,367	—	△236,211	△500,799	△355,643	—	188,465	5,039,542
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6
剰余金の配当（注1）								△101,265
役員賞与（注1）								△13,500
当期純利益								537,668
土地再評価差額金取崩額								△287,342
資産再評価による減少高（注2）								△40,180
自己株式の取得								△1,558
自己株式の処分								1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	202,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	297,424
平成19年3月31日 残高（千円）	249,858	9,690	51,130	△490,005	△179,325	9,907	204,440	5,336,967

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 資産再評価による剰余金減少高は、香港および台湾の会計制度に基づく香港子会社および台湾子会社の資産再評価によるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		836,802	1,025,858
減価償却費		194,433	190,634
貸倒引当金の増減額		6,727	△6,946
賞与引当金の増加額		31,224	51,376
退職給付引当金の減少額		△25,997	△29,129
受取利息及び配当金		△16,576	△21,741
持分法による投資利益		△45,707	△17,262
支払利息		87,646	95,163
固定資産除却損		1,999	10,177
店舗閉鎖損失		11,929	—
固定資産売却損益		△592	△28,784
関係会社清算益		△7,713	—
投資有価証券売却益		△5,993	△775
関係会社株式売却益		—	△71,803
投資有価証券評価損		—	3,404
売上債権の増加額		△528,474	△862,928
棚卸資産の増加額		△222,586	△369,783
仕入債務の増加額		59,028	193,434
未払消費税等の増減額		49,076	△53,671
役員賞与の支払額		△13,000	△30,000
その他		△58,190	35,561
小計		354,035	112,782
利息及び配当金の受取額		16,576	21,741
利息の支払額		△85,370	△103,356
法人税等の支払額		△512,623	△357,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		△227,381	△326,495

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△11,802	△9,462
投資有価証券の売却による収入		20,153	263,818
貸付けによる支出		△4,797	△2,145
貸付金の回収による収入		12,207	3,397
有形固定資産の取得による支出		△129,785	△225,147
有形固定資産の売却による収入		42,998	371,508
定期預金の解約による収入		10,000	—
その他		△25,707	△24,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,732	377,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		261,018	345,523
長期借入金の返済による支出		△267,059	△183,992
配当金の支払額		△101,294	△101,265
少数株主への配当金の支払額		—	△754
その他		△1,449	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,785	59,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116,858	22,716
V 現金及び現金同等物の増減額		△306,040	132,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,707,484	1,401,444
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,401,444	1,534,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内4社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、 SANYEI CORPORATION (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED は、平成17年11月30日付けで清算終了しましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 在外1社 会社等の名称 KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ビルケンシュトックジャパンは、決算日の変更により平成17年2月1日から平成17年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内4社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ なお、KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITEDは株式を売却したため、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>						
<p>(ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は先入先出法による原価法を採用していますが、一部の商品（当社における国内向商品）については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。また、在外連結子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	4～50年						
機械装置及び運搬具	3～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>				
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金(80,300千円)は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、売買処理によっております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>通貨クーポン スワップ取引</p> <p>金利スワップ取引</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p> <p>外貨建債権および 外貨建予定取引</p> <p>借入金支払利息</p> </td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p>	<p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>通貨クーポン スワップ取引</p> <p>金利スワップ取引</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p> <p>外貨建債権および 外貨建予定取引</p> <p>借入金支払利息</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p> </td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p>	<p>ヘッジ手段 為替予約取引</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p>
<p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>通貨クーポン スワップ取引</p> <p>金利スワップ取引</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p> <p>外貨建債権および 外貨建予定取引</p> <p>借入金支払利息</p>				
<p>ヘッジ手段 為替予約取引</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債務および 外貨建予定取引</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(二) ヘッジ方針 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結子会社および持分法適用会社（KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED を除く）の利益処分又は損失処理については、繰り上げ方式によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) ヘッジ方針 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,226千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,112,928千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は27,857千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																						
<p>※1 輸出荷為替手形（L/Cなし）割 180,627千円 引高</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,715千円</p> <p>※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券（株式）610,626千円であります。</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">724,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,814</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474,857</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ134,838千円</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,553株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は普通株式12,747,732株であります。</p> <p>※7 _____</p>	建物及び構築物	355,310千円	土地	724,504	合計	1,079,814	短期借入金	2,344,857千円	未払金	130,000	合計	2,474,857	<p>※1 輸出荷為替手形（L/Cなし）割 205,447千円 引高</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,867千円</p> <p>※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券（株式）411,175千円であります。</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,833</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,473,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,000</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ48,739千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 13,388千円</p>	建物及び構築物	345,492千円	土地	728,341	合計	1,073,833	短期借入金	2,473,000千円	合計	2,473,000
建物及び構築物	355,310千円																						
土地	724,504																						
合計	1,079,814																						
短期借入金	2,344,857千円																						
未払金	130,000																						
合計	2,474,857																						
建物及び構築物	345,492千円																						
土地	728,341																						
合計	1,073,833																						
短期借入金	2,473,000千円																						
合計	2,473,000																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">409,869千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,179,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> </table>	輸出及び諸手数料	409,869千円	従業員給与及び賞与	2,179,226	減価償却費	131,457	退職給付費用	48,859	役員退職慰労引当金繰入額	21,017	賞与引当金繰入額	187,469	貸倒引当金繰入額	7,224	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td> <td style="text-align: right;">425,996千円</td> </tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,146,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,226</td> </tr> </table>	輸出及び諸手数料	425,996千円	従業員給与及び賞与	2,146,333	減価償却費	126,301	退職給付費用	60,853	役員退職慰労引当金繰入額	5,475	賞与引当金繰入額	256,777	貸倒引当金繰入額	10,608	役員賞与引当金繰入額	20,226
輸出及び諸手数料	409,869千円																														
従業員給与及び賞与	2,179,226																														
減価償却費	131,457																														
退職給付費用	48,859																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,017																														
賞与引当金繰入額	187,469																														
貸倒引当金繰入額	7,224																														
輸出及び諸手数料	425,996千円																														
従業員給与及び賞与	2,146,333																														
減価償却費	126,301																														
退職給付費用	60,853																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,475																														
賞与引当金繰入額	256,777																														
貸倒引当金繰入額	10,608																														
役員賞与引当金繰入額	20,226																														
<p>※2 固定資産売却益592千円の主たるものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益28,914千円の主たるものは、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p>																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損129千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																														
<p>※4 固定資産除却損1,999千円の主たるものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損 10,177 千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p>																														
<p>※5 店舗閉鎖損失11,929千円は、フォルミオ福岡店の閉鎖に伴う固定資産除却損および賃貸契約解約損等によるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 和解金16,498千円は、顧客との係争の和解に伴う和解金の支払であります。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,747,732	6,000	—	12,753,732
合計	12,747,732	6,000	—	12,753,732
自己株式				
普通株式	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	9,907
	合計	9,907

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,265	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,401,444千円	現金及び預金勘定 1,534,319千円
現金及び現金同等物 1,401,444	現金及び現金同等物 1,534,319

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,227千円</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">50,641千円</td> <td style="text-align: right;">24,851千円</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,868千円</td> <td style="text-align: right;">25,862千円</td> <td style="text-align: right;">32,006千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	7,227千円	1,010千円	6,216千円	工具器具及 び備品	50,641千円	24,851千円	25,790千円	合計	57,868千円	25,862千円	32,006千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> <td style="text-align: right;">4,742千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">32,741千円</td> <td style="text-align: right;">14,252千円</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,669千円</td> <td style="text-align: right;">15,437千円</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円	工具器具及 び備品	32,741千円	14,252千円	18,489千円	合計	38,669千円	15,437千円	23,231千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及 び運搬具	7,227千円	1,010千円	6,216千円																														
工具器具及 び備品	50,641千円	24,851千円	25,790千円																														
合計	57,868千円	25,862千円	32,006千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及 び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円																														
工具器具及 び備品	32,741千円	14,252千円	18,489千円																														
合計	38,669千円	15,437千円	23,231千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,006千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,610千円	1年超	22,396千円	合計	32,006千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,341千円	1年超	15,890千円	合計	23,231千円																				
1年内	9,610千円																																
1年超	22,396千円																																
合計	32,006千円																																
1年内	7,341千円																																
1年超	15,890千円																																
合計	23,231千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,561千円	減価償却費相当額	9,561千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,530千円	減価償却費相当額	9,530千円																								
支払リース料	9,561千円																																
減価償却費相当額	9,561千円																																
支払リース料	9,530千円																																
減価償却費相当額	9,530千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,613千円	1年超	143,656千円	合計	201,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,435千円	1年超	118,645千円	合計	170,081千円																				
1年内	57,613千円																																
1年超	143,656千円																																
合計	201,269千円																																
1年内	51,435千円																																
1年超	118,645千円																																
合計	170,081千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	258,170	864,874	606,703
② 債券	—	—	—
③ その他	78,184	119,707	41,522
小計	336,355	984,581	648,225
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	336,355	984,581	648,225

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,153	5,993	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	159,704

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	69,025	—	—
合計	—	69,025	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	259,886	647,150	387,264
② 債券	—	—	—
③ その他	75,719	114,308	38,588
小計	335,606	761,459	425,853
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	9,985	6,667	△3,318
小計	9,985	6,667	△3,318
合計	345,591	768,126	422,535

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,504	775	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	160,214

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,404千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	62,541	—	—
合計	—	62,541	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社および連結子会社1社（SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.）は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引および通貨クーポンスワップ取引を行なっております。 また、変動金利の借入金の金利が変動するリスクに備えて、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の金利変動リスクに備える範囲内で、金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連および金利関連とも当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は営業管理部、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、共に「リスク管理方針」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行っております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ取引の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社および連結子会社1社（SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.）は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものとして、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は営業管理部が、「市場リスク管理規程」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行っております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,768,797	—	1,753,762	△15,035
	買建 米ドル	59,975	—	62,222	2,246
合計		1,828,773	—	1,815,985	△12,788

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。また、在外連結子会社については、所在地国の制度に従っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△445,538千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>216,128</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td><u>△229,410</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td>△229,410</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△445,538千円	② 年金資産	216,128	③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>△229,410</u>	④ 退職給付引当金	△229,410	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△441,889千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>241,129</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td><u>△200,759</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td>△200,759</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△441,889千円	② 年金資産	241,129	③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>△200,759</u>	④ 退職給付引当金	△200,759
① 退職給付債務	△445,538千円																
② 年金資産	216,128																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>△229,410</u>																
④ 退職給付引当金	△229,410																
① 退職給付債務	△441,889千円																
② 年金資産	241,129																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>△200,759</u>																
④ 退職給付引当金	△200,759																
<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>48,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,859</td> </tr> </table>	① 勤務費用	48,859千円	合計	48,859	<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>62,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,731</td> </tr> </table>	① 勤務費用	62,731千円	合計	62,731								
① 勤務費用	48,859千円																
合計	48,859																
① 勤務費用	62,731千円																
合計	62,731																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

一般管理費 9,907千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名	当社の取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	41,000	—
付与	—	28,000
失効	—	—
権利確定	6,000	—
未確定残	35,000	28,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	6,000	—
権利行使	6,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	405	—
公正な評価単価 (付与日)	—	353円85銭

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	34.9%
予想残存期間 (注) 2.	6年
予想配当 (注) 3.	8円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.41%

- (注) 1. 5年3ヶ月間 (平成13年4月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
305,510	274,865
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
36,530	36,769
賞与引当金	賞与引当金
67,648	67,531
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
25,443	39,616
未払事業税	未払事業税
25,210	10,883
退職給付引当金	退職給付引当金
77,649	67,918
役員退職慰労金	役員退職慰労金
40,340	32,309
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,999	4,756
固定資産未実現利益消去	固定資産未実現利益消去
255,508	255,508
棚卸資産未実現利益消去	棚卸資産未実現利益消去
11,134	6,913
その他	その他
23,477	32,729
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
873,452	829,802
評価性引当額	評価性引当額
△326,100	△223,922
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
547,352	605,880
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△263,656	△173,198
海外子会社における資産再評価	海外子会社における資産再評価
△87,790	△81,861
固定資産未実現損失消去	固定資産未実現損失消去
△9,542	△8,505
子会社の留保利益金	子会社の留保利益金
△47,270	△111,161
固定資産加速度償却	固定資産加速度償却
△2,700	△1,648
その他	その他
△1,714	△7,240
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△412,676	△383,616
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
134,676	222,263
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
133,925千円	137,402千円
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
79,919千円	170,128千円
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
△40千円	△17千円
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
△79,128千円	△85,250千円

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 (調整) 40.69	法定実効税率 (調整) 40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.80
住民税均等割 1.11	住民税均等割 0.98
子会社の適用税率の差異 5.01	子会社の適用税率の差異 △2.42
評価性引当額の増減 10.12	評価性引当額の増減 1.17
持分法による投資利益 △6.55	持分法による投資利益 △3.82
受取配当金等連結消去による影響 9.31	受取配当金等連結消去による影響 16.15
その他 0.15	その他 2.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.67</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.45</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,227,620	8,970,323	3,274,320	569,909	30,042,174	—	30,042,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,335	1,521,700	399,093	2,097,855	4,197,985	(4,197,985)	—
計	17,406,956	10,492,024	3,673,413	2,667,764	34,240,159	(4,197,985)	30,042,174
営業費用	16,535,141	10,721,964	3,641,157	2,659,432	33,557,695	(4,194,707)	29,362,988
営業利益又は営業損失 (△)	871,815	△229,939	32,256	8,332	682,464	(3,278)	679,185
II 資産	8,939,999	2,834,685	875,027	799,207	13,448,919	237,103	13,686,023

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,464,509	11,565,476	3,105,645	392,355	33,527,988	—	33,527,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,089	2,058,198	519,741	2,504,633	5,278,663	(5,278,663)	—
計	18,660,599	13,623,675	3,625,387	2,896,989	38,806,651	(5,278,663)	33,527,988
営業費用	17,967,511	13,555,245	3,593,472	2,871,947	37,988,177	(5,258,591)	32,729,586
営業利益	693,087	68,429	31,915	25,042	818,474	(20,072)	798,401
II 資産	9,841,268	3,315,262	677,291	790,645	14,624,467	(217,004)	14,407,463

(注) 1. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,411,155千円、当連結会計年度1,847,982千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」

(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)および「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年5月31日)を当連結会計年度より適用しており、この変更に伴う影響額は「日本」に含めております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,935,938	4,285,183	1,124,350	9,345,472
II 連結売上高（千円）				30,042,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	14.3	3.7	31.1

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,488,419	3,692,414	1,135,987	12,316,821
II 連結売上高（千円）				33,527,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	11.0	3.4	36.7

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州 ……イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米 ……米国・カナダ

ハ) その他の地域……中国

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱クイジ ナートサンエイ	東京都台東区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の販売	商品売上	827,377	売掛金	340,838

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱クイジ ナートサンエイ	東京都中央区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の販売	商品売上	896,859	売掛金	463,217

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	382円 17銭	1株当たり純資産額	404円 51銭
1株当たり当期純利益	28円 43銭	1株当たり当期純利益	42円 46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円 34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円 93銭
1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	389,943千円	連結損益計算書上の当期純利益	537,668千円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金) (30,000千円)	30,000千円	普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金) (—千円)	—千円
普通株式に係る当期純利益	359,943千円	普通株式に係る当期純利益	537,668千円
普通株式の期中平均株式数	12,659,980株	普通株式の期中平均株式数	12,663,643株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	40,892株 (40,892株)	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	62,840株 (62,840株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日													
<p>平成17年9月22日開催の取締役会にて当社が所有しております東京都台東区浅草橋の土地および建物を売却する決議をしました。譲渡の理由は関係会社の事業特性に基づいた新たな拠点作りに移行するに際し、不要となる不動産を㈱明豊エンタープライズへ売却するものです。当該土地および建物の引渡しは平成18年6月20日に行なわれ、売却に伴う特別利益約23百万円は平成19年3月期に計上されます。</p> <p>譲渡資産の内容は以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容および所在地</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他</td> <td>383</td> <td>417</td> <td>賃貸ビル</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td>417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途	土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル	合計	383	417			
資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途												
土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル												
合計	383	417													

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,535,103	4,886,263	1.865	—
1年以内に返済予定の長期借入金	181,258	1,183	5.448	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,873	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,721,235	4,887,446	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		365,482		208,262	
2 受取手形	※7	127,295		107,506	
3 売掛金	※5	2,959,764		3,916,171	
4 商品		997,368		1,182,738	
5 前渡金		10,035		114,776	
6 前払費用		11,927		4,863	
7 繰延税金資産		71,675		73,969	
8 従業員短期貸付金		1,075		2,072	
9 関係会社短期貸付金		234,940		236,100	
10 未収入金	※5	248,795		334,508	
11 デリバティブ債権		20,025		23,995	
12 その他		24,612		12,606	
貸倒引当金		△7,667		△11,463	
流動資産合計		5,065,332	50.1	6,206,108	58.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	806,918		712,635	
減価償却累計額		528,051	278,866	487,282	225,353
(2) 構築物		4,076		5,640	
減価償却累計額		3,781	294	3,958	1,681
(3) 機械及び装置		1,196		1,196	
減価償却累計額		1,137	59	1,137	59
(4) 車両及び運搬具		12,226		12,226	
減価償却累計額		9,831	2,395	10,514	1,712
(5) 工具・器具及び備品		227,314		176,527	
減価償却累計額		173,905	53,409	123,557	52,970
(6) 土地	※1 ※6		912,529		578,214
有形固定資産合計		1,247,556	12.3	859,992	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			6,400		6,400
(2) ソフトウェア			7,113		15,416
(3) 電話加入権			4,503		3,446
無形固定資産合計			18,016	0.2	25,262
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,139,298		922,960
(2) 関係会社株式			2,439,369		2,439,369
(3) 出資金			100		100
(4) 関係会社出資金			29,960		29,960
(5) 従業員長期貸付金			705		403
(6) 破産債権等			65,592		63,232
(7) 長期前払費用			743		309
(8) 繰延税金資産			—		18,350
(9) 再評価に係る繰延税金資産			103,620		—
(10) 差入保証金			58,118		57,680
(11) 長期未収入金			34,428		41,421
(12) その他			24,134		20,433
貸倒引当金			△115,372		△119,879
投資その他の資産合計			3,780,699	37.4	3,474,343
固定資産合計			5,046,272	49.9	4,359,598
資産合計			10,111,604	100	10,565,706

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		141,581		152,134	
2	※5	510,105		647,227	
3	※1	3,650,000		4,150,000	
4	※1	120,000		—	
5	※1 ※5	497,231		511,884	
6		75,319		11,055	
7		14,613		10,707	
8		45,039		50,872	
9		1,636		4,821	
10		16,141		44,447	
11		120,000		117,000	
12		—		12,400	
13		19,923		—	
14		62,160		25,975	
		流動負債合計	52.1	5,738,524	54.3
II 固定負債					
1		—		93,512	
2		131,254		—	
3		167,561		139,218	
4		—		33,213	
5		3,433		1,037	
6		80,300		44,500	
		固定負債合計	3.8	311,482	3.0
		負債合計	55.9	6,050,006	57.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日			当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,000,000	9.9		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		644,776			—		
資本剰余金合計			644,776	6.4		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		217,110			—		
2 任意積立金							
別途積立金		1,900,000			—		
3 当期未処分利益		590,681			—		
利益剰余金合計			2,707,791	26.8		—	—
IV 土地再評価差額金	※6		△236,211	△2.3		—	—
V その他有価証券評価差額金			371,587	3.6		—	—
VI 自己株式	※4		△32,639	△0.3		—	—
資本合計			4,455,303	44.1		—	—
負債・資本合計			10,111,604	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,000,006	9.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	644,776	
(2) その他資本剰余金		—	—	90	
資本剰余金合計		—	—	644,866	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	217,110	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,900,000	
繰越利益剰余金		—	—	474,097	
利益剰余金合計		—	—	2,591,207	24.5
4 自己株式		—	—	△32,892	△0.3
株主資本合計		—	—	4,203,187	39.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	241,783	2.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,690	0.1
3 土地再評価差額金		—	—	51,130	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	302,604	2.8
III 新株予約権		—	—	9,907	0.1
純資産合計		—	—	4,515,700	42.7
負債純資産合計		—	—	10,565,706	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		14,440,919			15,668,756		
(1) 売上高							
(2) その他の営業収入		52,700	14,493,620	100	24,576	15,693,332	100
II 売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		1,003,039			997,368		
(2) 当期商品仕入高	※3	11,651,747			13,211,082		
合計		12,654,786			14,208,450		
(3) 期末商品棚卸高		997,368			1,182,738		
(4) 直接販売諸掛	※1	120,016	11,777,435	81.3	109,011	13,134,722	83.7
売上総利益			2,716,184	18.7		2,558,609	16.3
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売費	※2	480,825			473,031		
(2) 一般管理費	※2	1,853,400	2,334,225	16.1	1,844,234	2,317,266	14.8
営業利益			381,959	2.6		241,343	1.5
IV 営業外収益							
(1) 受取利息		7,109			7,013		
(2) 受取配当金	※3	190,390			221,206		
(3) 為替差益		37,240			20,724		
(4) 雑収入		13,191	247,933	1.7	5,299	254,244	1.6
V 営業外費用							
(1) 支払利息		39,104			42,500		
(2) 貸倒引当金繰入額		6,006			—		
(3) デリバティブ評価損		—			15,035		
(4) 雑損失		3	45,114	0.3	63	57,598	0.3
経常利益			584,777	4.0		437,989	2.8
VI 特別利益							
(1) 固定資産売却益	※4	—			26,623		
(2) 投資有価証券売却益		5,993			775		
(3) 貸倒引当金戻入益		1,201			1,085		
(4) その他		602	7,797	0.1	—	28,484	0.2

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			590,681
II 利益処分額			
1 配当金		101,265	
2 役員賞与金 （うち監査役分）		13,500 (2,200)	
3 任意積立金 別途積立金		—	114,765
III 次期繰越利益			475,915

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	644,776	—	644,776	217,110	1,900,000	590,681	2,707,791	△32,639	4,319,927
事業年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	6									6
剰余金の配当（注）							△101,265	△101,265		△101,265
役員賞与（注）							△13,500	△13,500		△13,500
当期純利益							285,524	285,524		285,524
土地再評価差額金取崩額							△287,342	△287,342		△287,342
自己株式の取得									△1,558	△1,558
自己株式の処分			90	90					1,305	1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	6	—	90	90	—	—	△116,583	△116,583	△253	△116,740
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	474,097	2,591,207	△32,892	4,203,187

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	371,587	—	△236,211	135,376	—	4,455,303
事業年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						6
剰余金の配当（注）						△101,265
役員賞与（注）						△13,500
当期純利益						285,524
土地再評価差額金取崩額						△287,342
自己株式の取得						△1,558
自己株式の処分						1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	177,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	△129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	60,396
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,783	9,690	51,130	302,604	9,907	4,515,700

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 輸出入商品は、先入先出法による原価法、国内向商品は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械及び装置	3～5年	車両及び運搬具	5～6年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	4～50年								
機械及び装置	3～5年								
車両及び運搬具	5～6年								
工具・器具及び備品	2～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>										
<p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金支払利息	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金支払利息										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引										

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ12,400千円減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,496,101千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">538,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,086</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">193,043</td> </tr> <tr> <td>(株)ペットランド</td> <td style="text-align: right;">234,094</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>SANYEI TRADING CO., LIMITED</td> <td style="text-align: right;">23,243</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td style="text-align: right;">434,750</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">426,804</td> </tr> <tr> <td>(株)サムコ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルケンシュトックジ ャパン</td> <td style="text-align: right;">350,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,963,857株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,747,732株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 89,553 株であります。</p>	建物	206,266千円	土地	538,820	合計	745,086	短期借入金	2,150,000	一年以内返済予定の長期借入金	120,000	未払金	130,000	合計	2,400,000	保証先	保証額(千円)	台湾三栄股份有限公司	193,043	(株)ペットランド	234,094	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,036	SANYEI TRADING CO., LIMITED	23,243	三栄洋行有限公司	434,750	三發電器製造廠有限公司	426,804	(株)サムコ	52	(株)ビルケンシュトックジ ャパン	350,020	合計	1,663,046	授權株式数	普通株式	42,963,857株	発行済株式総数	普通株式	12,747,732株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">538,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,695</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">124,977</td> </tr> <tr> <td>(株)ペットランド</td> <td style="text-align: right;">156,990</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td style="text-align: right;">423,049</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">648,657</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルケンシュトックジ ャパン</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	建物	203,874千円	土地	538,820	合計	742,695	短期借入金	2,400,000	合計	2,400,000	保証先	保証額(千円)	台湾三栄股份有限公司	124,977	(株)ペットランド	156,990	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,141	三栄洋行有限公司	423,049	三發電器製造廠有限公司	648,657	(株)ビルケンシュトックジ ャパン	500,000	合計	1,854,816
建物	206,266千円																																																																		
土地	538,820																																																																		
合計	745,086																																																																		
短期借入金	2,150,000																																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	120,000																																																																		
未払金	130,000																																																																		
合計	2,400,000																																																																		
保証先	保証額(千円)																																																																		
台湾三栄股份有限公司	193,043																																																																		
(株)ペットランド	234,094																																																																		
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,036																																																																		
SANYEI TRADING CO., LIMITED	23,243																																																																		
三栄洋行有限公司	434,750																																																																		
三發電器製造廠有限公司	426,804																																																																		
(株)サムコ	52																																																																		
(株)ビルケンシュトックジ ャパン	350,020																																																																		
合計	1,663,046																																																																		
授權株式数	普通株式	42,963,857株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	12,747,732株																																																																	
建物	203,874千円																																																																		
土地	538,820																																																																		
合計	742,695																																																																		
短期借入金	2,400,000																																																																		
合計	2,400,000																																																																		
保証先	保証額(千円)																																																																		
台湾三栄股份有限公司	124,977																																																																		
(株)ペットランド	156,990																																																																		
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,141																																																																		
三栄洋行有限公司	423,049																																																																		
三發電器製造廠有限公司	648,657																																																																		
(株)ビルケンシュトックジ ャパン	500,000																																																																		
合計	1,854,816																																																																		

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,006,981千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>164,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>156,498</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>40,140</td> </tr> </table>	売掛金	1,006,981千円	未収入金	164,968	買掛金	156,498	未払金	40,140	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,209,765千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>180,484</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>131,576</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>15,986</td> </tr> </table>	売掛金	1,209,765千円	未収入金	180,484	買掛金	131,576	未払金	15,986
売掛金	1,006,981千円																
未収入金	164,968																
買掛金	156,498																
未払金	40,140																
売掛金	1,209,765千円																
未収入金	180,484																
買掛金	131,576																
未払金	15,986																
<p>※6 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △134,838千円</p>	<p>※6 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △48,739千円</p>																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,178千円														
受取手形	9,178千円																
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は371,587千円であります。</p>	<p>8 _____</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																								
<p>※1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(販売費)</td> <td style="width: 35%;">販売手数料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,397千円</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">812,252</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">158,365</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,861</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181,262</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,236</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,026</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,221,112千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">181,740</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 店舗閉鎖損失11,929千円は、フォルミオ福岡店の閉鎖に伴う固定資産除却損および賃貸契約解約損等によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損 541千円の主たるものは、車両及び運搬具の除却であります。</p> <p>※7 _____</p>	(販売費)	販売手数料	120,397千円	(一般管理費)	役員報酬	90,424		従業員給料及び賞与	812,252		賞与引当金繰入額	120,000		福利厚生費	158,365		貸倒引当金繰入額	6,861		旅費交通費	181,262		減価償却費	27,236		退職給付費用	14,060		役員退職慰労引当金繰入額	17,026	当期商品仕入高		4,221,112千円	受取配当金		181,740	<p>※1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(販売費)</td> <td style="width: 35%;">販売手数料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">122,447千円</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,823</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">797,227</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">156,587</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">180,665</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,910</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,543</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期商品仕入高</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,301,952千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210,702</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益26,623千円は、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損 6,128千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p> <p>※7 債務保証損失引当金繰入額33,213千円は、SANYEI TRADING CO., LIMITEDに対する保証債務の履行に備えたものであります。</p>	(販売費)	販売手数料	122,447千円	(一般管理費)	役員報酬	72,823		従業員給料及び賞与	797,227		賞与引当金繰入額	117,000		役員賞与引当金繰入額	12,400		福利厚生費	156,587		貸倒引当金繰入額	9,388		旅費交通費	180,665		減価償却費	26,910		退職給付費用	27,543	当期商品仕入高		5,301,952千円	受取配当金		210,702
(販売費)	販売手数料	120,397千円																																																																							
(一般管理費)	役員報酬	90,424																																																																							
	従業員給料及び賞与	812,252																																																																							
	賞与引当金繰入額	120,000																																																																							
	福利厚生費	158,365																																																																							
	貸倒引当金繰入額	6,861																																																																							
	旅費交通費	181,262																																																																							
	減価償却費	27,236																																																																							
	退職給付費用	14,060																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	17,026																																																																							
当期商品仕入高		4,221,112千円																																																																							
受取配当金		181,740																																																																							
(販売費)	販売手数料	122,447千円																																																																							
(一般管理費)	役員報酬	72,823																																																																							
	従業員給料及び賞与	797,227																																																																							
	賞与引当金繰入額	117,000																																																																							
	役員賞与引当金繰入額	12,400																																																																							
	福利厚生費	156,587																																																																							
	貸倒引当金繰入額	9,388																																																																							
	旅費交通費	180,665																																																																							
	減価償却費	26,910																																																																							
	退職給付費用	27,543																																																																							
当期商品仕入高		5,301,952千円																																																																							
受取配当金		210,702																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	35,450千円	11,969千円	23,480千円	工具・器具及び備品	31,224千円	13,240千円	17,983千円
車両及び運搬具	5,928千円	－千円	5,928千円	車両及び運搬具	5,928千円	1,185千円	4,742千円
合計	41,378千円	11,969千円	29,408千円	合計	37,152千円	14,426千円	22,725千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	7,518千円			1年内	7,037千円		
1年超	21,890千円			1年超	15,688千円		
合計	29,408千円			合計	22,725千円		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			6,194千円	支払リース料			7,727千円
減価償却費相当額			6,194千円	減価償却費相当額			7,727千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 32,717	貸倒引当金損金算入限度超過額 36,605
賞与引当金 48,828	賞与引当金 47,607
未払事業税 9,705	未払事業税 2,319
退職給付引当金 68,180	退職給付引当金 56,648
未払役員退職慰労金 32,674	未払役員退職慰労金 23,396
その他有価証券評価差額金 4,999	その他有価証券評価差額金 4,756
関係会社株式等評価損 79,896	棚卸資産評価損 10,745
その他 16,864	債務保証損失引当金 13,514
繰延税金資産小計 293,865	繰越欠損金 82,919
評価性引当額 $\Delta 90,084$	関係会社株式等評価損 79,896
繰延税金資産合計 203,780	その他 18,310
繰延税金負債	繰延税金資産小計 376,720
その他有価証券評価差額金 $\Delta 263,359$	評価性引当額 $\Delta 104,781$
繰延税金負債合計 $\Delta 263,359$	繰延税金資産合計 271,939
繰延税金負債の純額 $\Delta 59,578$	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 172,970$
	繰延ヘッジ損益 $\Delta 6,648$
	繰延税金負債合計 $\Delta 179,618$
	繰延税金資産の純額 92,320
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 71,675千円	流動資産－繰延税金資産 73,969千円
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 131,254$ 千円	固定資産－繰延税金資産 18,350千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。 (単位 %)
法定実効税率 40.69 (調整)	法定実効税率 40.69 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.43	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 12.72$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 17.30$
住民税均等割 0.95	住民税均等割 1.21
その他 $\Delta 0.41$	評価性引当額の増減 3.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.94	その他 0.63
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.62

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	350円90銭	1株当たり純資産額	355円80銭
1株当たり当期純利益	31円03銭	1株当たり当期純利益	22円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円44銭
1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	406,395千円	損益計算書上の当期純利益	285,524千円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金) (13,500千円)	13,500千円	普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金) (一千円)	一千円
普通株式に係る当期純利益	392,895千円	普通株式に係る当期純利益	285,524千円
普通株式の期中平均株式数	12,659,980株	普通株式の期中平均株式数	12,663,643株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	40,892株 (40,892株)	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	62,840株 (62,840株)

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日													
<p>平成17年9月22日開催の取締役会にて当社が所有しております東京都台東区浅草橋の土地および建物を売却する決議をいたしました。譲渡の理由は関係会社の事業特性に基づいた新たな拠点作りに移行するに際し、不要となる不動産を(株)明豊エンタープライズへ売却するものです。当該土地および建物の引渡しは平成18年6月20日に行なわれ、売却に伴う特別利益約23百万円は平成19年3月期に計上されます。</p> <p>譲渡資産の内容は以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容および所在地</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他</td> <td>383</td> <td>417</td> <td>賃貸ビル</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td>417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途	土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル	合計	383	417			
資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡前の用途												
土地(469.84㎡)及び建物東京都台東区浅草橋1丁目11番47他	383	417	賃貸ビル												
合計	383	417													

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222	295,393
		綜通(株)	100,000	100,000
		三菱鉛筆(株)	39,930	78,981
		(株)良品計画	8,900	66,305
		(株)ジャックス	131,000	63,142
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55	59,106
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	32,406
		タイヒロタリミテッド	60,225	22,102
		(株)ナガホリ	36,300	16,988
		(株)ケーヨー	18,604	14,734
		(株)ヴァンドームヤマダ	30,000	12,000
		西日本旅客鉄道(株)	20	10,880
		その他 (8銘柄)	17,942	29,945
		小計		486,349
計		486,349	801,985	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三井住友 ネオファンド	4,000	20,664
		大和住銀日本バリュー株ファンド	1,000	13,792
		ゴールドマン・サックス G S. 日本株ファンド	1,080	12,358
		その他 (8銘柄)	7,016	74,161
		小計	13,096	120,975
計		13,096	120,975	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	806,918	13,297	107,579	712,635	487,282	18,969	225,353
構築物	4,076	1,564	—	5,640	3,958	177	1,681
機械及び装置	1,196	—	—	1,196	1,137	—	59
車両及び運搬具	12,226	—	—	12,226	10,514	683	1,712
工具・器具及び備品	227,314	26,386	77,173	176,527	123,557	21,709	52,970
土地	912,529	—	334,314	578,214	—	—	578,214
有形固定資産計	1,964,262	41,248	519,068	1,486,442	626,450	41,539	859,992
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6,400	—	—	6,400
ソフトウェア	—	—	—	31,803	16,387	2,217	15,416
電話加入権	—	—	—	3,446	—	—	3,446
無形固定資産計	—	—	—	41,650	16,387	2,217	25,262
長期前払費用	743	—	433	309	—	—	309
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物・土地の当期減少額は、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。
- 2 工具・器具および備品の当期増加額の主たるものは、新規商品を導入するための金型投資20,074千円であり、又、当期減少額の主たるものは、生産終了による金型の除却69,660千円であり、
- 3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,039	15,180	1,085	5,792	131,342
賞与引当金	120,000	117,000	120,000	—	117,000
役員賞与引当金	—	12,400	—	—	12,400
債務保証損失引当金	—	33,213	—	—	33,213

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額の主たるものは、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	84,669
普通預金	61,973
通知預金	(77千US \$ 他) 60,000
小計	206,642
現金	1,620
合計	208,262

②受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)藤栄	18,258
(株)ワイ・ヨット	17,662
広友リース(株)	14,352
小池イマテクス(株)	12,931
エコートレーディング(株)	8,388
その他	35,912
計	107,506

2 期日別内訳

期日	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	計
金額（千円）	9,178	46,223	20,638	30,564	900	107,506

③売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)良品計画	1,954,932
(株)ビルケンシュトックジャパン	630,196
(株)クイジナートサンエイ	463,217
小泉成器(株)	228,625
(株)ペットランド	84,297
その他	554,902
計	3,916,171

2 売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率 (%)
2,959,764	16,302,287	15,345,880	3,916,171	79.6

(注) 売上高、売掛金残高には関係会社との取引も含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

なお、当期売上高に含まれる不動産賃貸料24,576千円、代理店口銭63,531千円および受取手数料127,198千円は除いております。また、当期発生高には消費税等764,212千円を含めております。

3 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (千円)	滞留日数 (日)
期首 (千円)	期末 (千円)	期中平均 (千円)		
2,959,764	3,916,171	2,386,179	16,302,287	53.4

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

当期発生高には消費税等764,212千円を含めております。

④商品

区分	金額 (千円)
ハウスウェア	168,649
家具	533,581
家電用品	215,987
ファッション	68,401
ペット関連用品	50,445
その他	145,675
計	1,182,738

⑤関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)オーシーエス	40,800	36,996	36,996
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	80,400	44,588	—
三栄洋行有限公司	168,000	257,490	257,490
台湾三栄股份有限公司	40,320	234,664	107,134
SANYEI AMERICA CORPORATION	80,120	271,255	271,255
(株)クイジナートサンエイ	960	48,000	48,000
TRIACE LIMITED	30,000	299,723	299,723
(株)サムコ	1,000	50,000	50,000
三栄興産(株)	48,000	67,200	67,200
SANYEI TRADING CO., LIMITED	2,450	0	0
(株)ペットランド	8,272	827,200	827,200
(株)ビルケンシュトックジャパン	1,800	474,370	474,370
計	502,122	2,611,487	2,439,369

⑥支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)国盛化学	136,446
(株)コーラ	15,687
計	152,134

2 期日別内訳

期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	計
金額 (千円)	46,394	54,496	24,007	27,235	152,134

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トーケツ	82,883
(株)国盛化学	74,145
台湾三栄股份有限公司	59,521
ル・クルーゼジャパン(株)	27,992
三栄洋行有限公司	26,917
その他	375,767
計	647,227

⑧短期借入金

借入先	金額（千円）	用途	担保	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750,000	運転資金	土地・建物	平成19年5月
(株)三井住友銀行	800,000	同上	同上	平成19年5月
(株)みずほ銀行	600,000	同上	—	平成19年4月
計	4,150,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりであります。ホームページアドレス [http://www.sanyecorp.com]
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。